

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 柴田 正昭

TEL03 (6461) 9333

決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	262,654	2.0	4,450	10.8	1,169	-
12年 9月中間期	267,944	-	4,018	-	2,122	-
13年 3月期	565,223		12,205		2,906	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	101	-	0.19	-
12年 9月中間期	2,973	-	5.72	-
13年 3月期	21,905		41.22	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 208百万円 12年 9月中間期 257百万円 13年 3月期 7,931百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 543,343,369 株 12年 9月中間期 519,548,358 株 13年 3月期 531,444,746 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	573,260	81,635	14.2	150.24
12年 9月中間期	597,479	93,582	15.7	172.25
13年 3月期	600,373	81,478	13.6	149.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 543,346,115 株 12年 9月中間期 543,310,339 株 13年 3月期 543,344,953 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	5,749	3,584	544	43,848
12年 9月中間期	7,881	5,038	6,404	38,473
13年 3月期	22,698	9,320	14,288	41,683

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	530,000	4,500	2,000

(参考) 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 68 銭

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

日本軽金属グループは企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、循環型社会が求める「地球環境にやさしいモノづくり」と言う基本ニーズに対し、リサイクル性に優れたアルミニウム製品の提供を通じて、省資源・省エネルギーに貢献すること、「情報・通信、エネルギー、ナノテクノロジー」などの先端分野において求められる素材として、新たな機能を付け加えた、いわば「アルミニウム+1（プラスワン）」商品を開発し、提供し続けること、アルミニウムのみならずアルミナ、カーボンなどの多様な素材の供給と付加価値をつけた加工製品に展開することにより、新時代に広く貢献すること、を経営の方針としております。

（2）利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策につきましても、経営基盤を強化することにより、適正かつ安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業の展開、新技術・新製品の開発およびさらなる経営体質の強化に投資活用し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

なお、当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。

（3）中期的経営計画

当社グループは、平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づき、「グループ内課題事業の再構築」ならびに「安定収益事業の強化および成長事業の創出」の諸施策を着実に実行し、収益力の向上に努めてまいりました。

また、本年4月からは今後、アルミニウムという素材の可能性が大きく期待されている分野、すなわち自動車、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材の分野の市場において、従来からの縦割り型事業部単位での事業活動に加えて、いわゆる「横串」と称する、事業部を横断して市場分野毎に括る営業・開発活動を積極的に展開しております。

さらに、当社グループでは今後の厳しい経営環境に対応するため、従来の「日本軽金属グループの経営構造改革」に替わるものとして、本年11月22日に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定いたしました。

その具体的な骨子は、平成18年度での連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目指す、ROCE（使用資本利益率）を平成12年度の2.3%から8%超とする。有利子負債を平成18年度末までに700億円削減する、というものであります。

今後は、日軽金グループ一丸となって、「日本軽金属グループ中期経営計画」の達成に向けて邁進してまいります。

（４）経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成12年6月に執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は10名の取締役で構成されておりますが、うち3名は社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。

また、監査役の人数は4名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

3. 経営成績

（１）当期業績の概況

業績全般に関する分析

当上半期のわが国経済は、昨年後半からのIT（情報技術）バブルの崩壊による景気減速の影響や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷等により、厳しい状況が続いております。

アルミニウム業界におきましても、缶材や自動車向けは概ね堅調に推移したものの、半導体装置やコンデンサーなどのIT需要が激減し、加えて輸出や建設関係が引き続き厳しい状況が続いた結果、本年度上期のアルミ圧延品需要は、前年同期を3年ぶりに割り込むなど総じて低調に推移いたしました。

このような経済環境下におきまして、当社グループの上半期業績は、以下の通りでございました。

連結の売上高は、前年同期を2%下回る2,626億54百万円となりました。しかしながら、営業利益は販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期を4億32百万円上回る44億50百万円となりました。

経常損益の面では、不採算部門からの撤退等の施策が効果をあげ、前年同期の損失から32億91百万円改善し、11億69百万円の利益となりました。

また、中間純利益は持分法適用会社株式の売却ならびに固定資産の売却による特別利益を計上するとともに、法人税等を控除した結果、前年同期の純損失29億73百万円から30億74百万円改善し、1億1百万円の当期純利益となりました。

セグメント別分析

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、汎用のアルミナ、水酸化アルミニウムは堅調な出荷となりましたが、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナが世界的なIT産業の不振による影響から需要は大きく減少いたしました。

カセイソーダ、フッ化物製品については、浄水場向けにポリ塩化アルミ（PAC）の出荷が堅調に推移した一方、ふっ酸ならびに製紙会社向けの硫酸バンドが、景気後退の影響から低調な出荷となりました。

アルミニウム地金部門につきましては、自動車ならびに自動車部品向けの出荷は堅調に推移したものの、景気後退の影響により全般に販売価格の低下が続いております。

以上の結果、当セグメントの売上高は、448億58百万円、営業利益は29億9百万円となりました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、IT産業の不振によるコンデンサー用箔地ならびに半導体製造装置向け厚板の出荷が大幅な減少となりましたが、前年下半期より連結子会社となったアルキャン・ニッケイ・チャイナの売上高が寄与したことにより売上高は、前年同期を上回りました。

アルミニウム押出材部門につきましても、自動車・鉄道・トラック関連の売上は前期に引き続き好調に推移しましたが、機械工業製品・電機電子・建材関連は景気後退の影響を受け低調な出荷となりました。特に電機電子向けはIT不況の影響が深刻であったこともあり、部門全体での売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、278億4百万円、営業損失は1億69百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、米国経済の減速の影響は受けながらも、アルミパウダー・ペーストの出荷が国内ならびに欧州向けに堅調に推移しました。しかしながら、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷がIT産業の不振により大幅に減少し、前年同期に比べると売上減となりました。

輸送関連部門は、バン・トレーラーの架装事業がウィング車等の増販により増収となりました。また、自動車関連部品のうち、素形材製品は新規製品の受注効果により売上高は前年同期を上回りました。カーエアコン用コンデンサーにつきましても、新規商品の受注で売上は前年同期を大きく上回りました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサー用箔につきましては、世界的なIT不況の波を大きくかぶり、販売数量・金額とも前年同期を大きく下回る水準でありました。

景観製品関連は、平成12年8月より合併新会社「株式会社住軽日軽エンジニアリング」への製品売りのみとなったため、前年同期との比較においては大幅な売上減となりました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫分野が、食品工場・加工場のHACCP（危害分析重要管理点）関連事業で増加したのに加え、スーパーやコンビニエンスストアが実施しているスクラップアンドビルドに伴って販売量・売上高とも前年同期を上回りました。クリーンルームは、半導体業界の景気減速による設備投資の減少にもかかわらず、販売促進の結果、売上高は増加しました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、主に携帯電話・移動通信用の基地局向けのプラントパッケージ関連は、第三代携帯電話の基盤整備による旺盛な需要に支えられ、売上は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,046億72百万円、営業利益は50億円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ3.2%減の61万戸台と昭和58年以来の低水準になったことに加え、建築工事の受注競争が激化していることにより、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、大幅に下落したビル建材分野での取引価格の是正に取り組むとともに、個別物件のコスト削減による利益向上に努めてまいりました。しかしながら、住宅着工戸数の減少による販売量の落ち込みと住宅建材分野での販売価格下落に歯止めがかからず、前年同期に比べ収益改善は達成したものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、853億20百万円、営業損失は15億15百万円となりました。

（2）通期の業績見通し

今後の経済環境をみますと、IT関連市場の世界的な低迷に加え、米国経済の減速による世界的同時不況の影響、日本経済の景気後退、さらには産業界全体におよぶ業績の下振れなどから、当社のおかれる環境は、より一層厳しいものになると認識しております。

このような状況を受け、日本軽金属グループはさらなる経営構造改革を実行し、その効果を迅速かつ着実に実現させていくことを目指し、「日軽金グループ中期経営計画」を策定いたしました。今後は、「日軽金グループ中期経営計画」に基づき、グループ一体となって競争力の強化と収益向上に向けた経営施策を展開していく所存でございます。

しかしながら、通期の業績見通しにつきましては、景気後退による業績への影響は避けられない情勢から、連結単独とも売上高・利益は、既公表値を下回る見込みでありますので、次のとおり修正いたします。

なお、期末配当につきましては、既公表どおり0~2円の範囲で検討いたしたいと存じます。

平成14年3月期 連結業績予想数値の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成13年5月25日発表）	百万円	560,000	16,000	8,000	4,000
今回修正予想(B)	百万円	530,000	12,000	4,500	2,000
増減額(B - A)	百万円	30,000	4,000	3,500	2,000
増減率	%	5.4%	25.0%	43.8%	50.0%
前期（平成13年3月期）	百万円	565,223	12,205	2,906	21,905

平成14年3月期 単独業績予想数値の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成13年5月25日発表）	百万円	260,000	8,000	3,500	4,000
今回修正予想(B)	百万円	235,000	4,500	1,500	2,000
増減額(B - A)	百万円	25,000	3,500	2,000	2,000
増減率	%	9.6%	43.8%	57.1%	50.0%
前期（平成13年3月期）	百万円	259,894	9,121	3,751	16,555

（注記）

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	比較増減 (印減少)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	312,607	331,378	18,771	318,351
現金及び預金	43,010	40,497	2,513	38,876
受取手形及び売掛金	175,374	196,792	21,418	189,013
たな卸資産	79,717	78,133	1,584	74,502
その他	18,175	19,418	1,243	18,251
貸倒引当金	3,669	3,462	207	2,291
固定資産	260,653	268,995	8,342	279,128
有形固定資産	199,026	201,664	2,638	204,547
建物及び構築物	69,275	70,137	862	73,184
機械装置及び運搬具	54,158	55,504	1,346	57,963
工具器具備品	8,172	7,937	235	8,695
土地	64,074	64,198	124	62,485
建設仮勘定	3,347	3,888	541	2,220
無形固定資産	3,584	3,436	148	3,131
投資その他の資産	58,043	63,895	5,852	71,450
投資有価証券	38,138	40,175	2,037	50,210
その他	28,043	30,571	2,528	29,183
貸倒引当金	8,138	6,851	1,287	7,943
資産合計	573,260	600,373	27,113	597,479

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	比較増減 (印減少)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	325,303	332,866	7,563	297,576
支払手形及び買掛金	116,457	136,401	19,944	121,528
短期借入金	132,777	127,333	5,444	128,567
一年内償還社債	37,000	25,000	12,000	10,000
その他の	39,069	44,132	5,063	37,481
固定負債	161,707	181,808	20,101	203,184
社債	69,716	77,743	8,027	97,648
長期借入金	58,375	68,180	9,805	69,368
退職給付引当金	19,145	18,654	491	18,302
連結調整勘定	7,203	9,166	1,963	11,122
その他の	7,268	8,065	797	6,744
負債合計	487,010	514,674	27,664	500,760
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,615	4,221	394	3,137
(資本の部)				
資本金	39,085	39,085	-	39,085
資本準備金	24,569	32,300	7,731	32,300
再評価差額金	493	493	-	493
連結剰余金	17,822	10,032	7,790	28,482
その他有価証券評価差額金	657	-	657	-
為替換算調整勘定	991	432	559	6,771
自己株式	0	0	0	7
資本合計	81,635	81,478	157	93,582
負債、少数株主持分及び資本合計	573,260	600,373	27,113	597,479

比較連結損益及び剰余金結合計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 (印 減 少)	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		会 計 年 度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 上 高	262,654	267,944	5,290	565,223
売 上 原 価	211,744	216,453	4,709	461,413
売 上 総 利 益	50,910	51,491	581	103,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,460	47,473	1,013	91,605
営 業 利 益	4,450	4,018	432	12,205
営 業 外 収 益	3,762	2,722	1,040	8,358
受 取 利 息	88	74	14	249
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,963	654	1,309	2,594
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	257	257	751
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,711	1,737	26	4,764
営 業 外 費 用	7,043	8,862	1,819	17,657
支 払 利 息	3,181	3,249	68	6,519
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	208	-	208	-
過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,154	2,494	1,340	4,499
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,500	3,119	619	6,639
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,169	2,122	3,291	2,906
特 別 利 益	1,575	1,391	184	2,060
固 定 資 産 売 却 益	869	888	19	1,531
投 資 有 価 証 券 売 却 益	706	503	203	529
特 別 損 失	-	2,570	2,570	24,997
特 別 退 職 金	-	1,853	1,853	2,335
休 止 費 用	-	370	370	872
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	-	347	347	4,222
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	-	-	8,682
固 定 資 産 除 却 損 失	-	-	-	4,471
投 資 有 価 証 券 為 替 換 算 差 損	-	-	-	4,415
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	2,744	3,301	6,045	20,031
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,236	1,046	190	3,293
法 人 税 等 調 整 額	955	297	1,252	640
少 数 株 主 利 益	452	-	452	-
少 数 株 主 損 失	-	1,077	1,077	779
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	101	2,973	3,074	21,905
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,032	32,123	22,091	32,123
連 結 剰 余 金 増 加 高				
資 本 準 備 金 取 崩 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高	7,731	-	7,731	-
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高	-	38	38	358
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高	-	344	344	506
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	-	1,013	1,013	1,013
役 員 賞 与	42	37	5	37
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,822	28,482	10,660	10,032

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 (印 減 少)	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		会 計 年 度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	2,744	3,301	6,045	20,031
減価償却費	9,135	9,718	583	19,368
連結調整勘定償却額	1,963	654	1,309	2,594
有形固定資産除却損	-	454	454	4,471
有形固定資産売却益	869	888	19	1,531
投資有価証券売却益	706	503	203	529
投資有価証券為替換算差損	-	-	-	4,415
投資有価証券評価損	-	347	347	4,222
退職給与引当金の減少額	-	17,171	17,171	17,171
退職給付引当金の増加額	501	18,288	17,787	18,609
支払利息	3,181	3,249	68	6,519
持分法による投資損益	208	257	465	7,931
売上債権の増減額	19,692	1,775	17,917	3,396
たな卸資産の増加額	1,630	5,165	3,535	5,796
仕入債務の増減	19,065	6,931	25,996	16,304
その他	425	269	156	292
小計	10,803	12,554	1,751	30,499
利息及び配当金の受取額	460	218	242	986
利息の支払額	3,194	3,248	54	6,555
法人税等の支払額	2,320	1,643	677	2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	7,881	2,132	22,698
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	42	512	470	640
投資有価証券の売却による収入	2,843	743	2,100	1,542
有形固定資産の取得による支出	7,722	5,408	2,314	14,167
有形固定資産の売却による収入	1,214	1,414	200	3,347
その他	123	1,275	1,398	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,584	5,038	1,454	9,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,030	1,650	2,680	1,113
長期借入れによる収入	6,893	3,298	3,595	13,829
長期借入金の返済による支出	10,209	10,330	121	20,925
社債の発行による収入	8,984	-	8,984	-
社債の償還による支出	5,000	-	5,000	5,000
配当金の支払額	2	1,008	1,006	1,012
少数株主への配当金の支払額	118	16	102	42
その他	62	2	64	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	6,404	5,860	14,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1	10	96
現金及び現金同等物の増減額	1,632	3,560	5,192	814
現金及び現金同等物の期首残高	41,683	41,912	229	41,912
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	533	121	412	585
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,848	38,473	5,375	41,683

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲

連結子会社数 94社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規）なし

（除外）亀戸システム(株)、大阪日軽工業(株)

なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益及び剰余金結合計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記94社に含めております。

2．持分法の適用

持分法適用関連会社数 22社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規）タイハウサッシ(株)

（除外）日本ナショナル製罐(株)、川鉄アルミニウム工業(株)

3．連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が2月28日の連結子会社

(株)創研

中間決算日が6月30日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド

トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

(株)デーケーファイン

中間連結財務諸表の作成に当っては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4．会計処理基準

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（29,566 百万円）については、前連結会計年度に一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額（2,098 百万円）以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、投資有価証券が1,266百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が169百万円、少数株主持分が41百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「その他」)が399百万円減少し、その他有価証券評価差額金657百万円を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	304,658 百万円	299,010 百万円	301,585 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	121,100 百万円	119,182 百万円	123,864 百万円
その他	1,093 百万円	949 百万円	931 百万円
担保付債務			
借入金	44,076 百万円	45,400 百万円	51,317 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	26,191 百万円	27,207 百万円	27,671 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(6,362 百万円)	(6,511 百万円)	(6,614 百万円)
保証類似行為	2,355 百万円	2,559 百万円	534 百万円
4. 受取手形割引高	6,206 百万円	6,313 百万円	4,130 百万円
5. 連結期末日満期手形の会計処理			

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間、前連結会計年度及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)
受取手形	8,811 百万円	11,162 百万円	10,256 百万円
支払手形	10,758 百万円	11,304 百万円	10,944 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	当中間 期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	前中間 期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	前期末 残高	左記の内現金 及び現金同等物
現金及び預金	43,010	41,740	38,876	37,354	40,497	39,154
流動資産「その他」	18,175	2,108	18,251	1,119	19,418	2,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		43,848		38,473		41,683

(リース取引に関する注記)

[借主側]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
建物及び構築物	49	32	17	74	59	15	68	47	21
機械装置及び運搬具	1,871	994	877	2,025	1,193	832	2,351	1,462	889
工具器具備品	6,184	3,480	2,704	6,865	3,600	3,265	6,366	2,862	3,504
無形固定資産	165	92	73	156	77	79	149	86	63
合計	8,269	4,598	3,671	9,120	4,929	4,191	8,934	4,457	4,477

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
未経過リース料 期末残高相当額	4,011 百万円	4,639 百万円	5,031 百万円
(うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額	1,886 百万円 1,039 百万円 1,039 百万円	2,106 百万円 2,113 百万円 2,113 百万円	2,174 百万円) 1,206 百万円 1,206 百万円

上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(当中間連結会計期間 340百万円、前連結会計年度 448百万円、前中間連結会計期間 554百万円)が含まれております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
未経過リース料	680 百万円	770 百万円	611 百万円
(うち、1年内	265 百万円	276 百万円	196 百万円)

[貸主側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
機械装置及び運搬具	-	-	-	-	-	-	24	9	15
工具器具備品	132	70	62	153	107	46	323	205	118
合計	132	70	62	153	107	46	347	214	133

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
未経過リース料 期末残高相当額	492 百万円	582 百万円	827 百万円
(うち、1年内 受取リース料 減価償却費	258 百万円 47 百万円 45 百万円	288 百万円 142 百万円 105 百万円	391 百万円) 79 百万円 46 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(有価証券に関する注記)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)社債	2,005	1,976	29
合 計	2,005	1,976	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	7,077	8,396	1,319
(2)その他	209	122	87
合 計	7,286	8,518	1,232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,318 179
合 計	11,622

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)社債	2,005	1,972	33
合 計	2,005	1,972	33

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,395 2,606
合 計	14,126

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)社債	2,025	2,029	4
(2)その他	999	1,000	1
合 計	3,024	3,029	5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	15,285 125
合 計	15,535

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
金利	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	11,000	445	156	11,000	558	138	11,000	598	47
	受取変動・支払固定	11,000	126	106	11,000	132	103	11,000	69	32
	合 計	-	319	50	-	426	35	-	529	15

- (注) 1.時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。
 2.「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されておりません。
 3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。
 4.「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理しております。
 なお、時価相当額は連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,858	27,804	104,672	85,320	262,654		262,654
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,866	12,497	9,143	1,480	46,986	(46,986)	
計	68,724	40,301	113,815	86,800	309,640	(46,986)	262,654
営 業 費 用	65,815	40,470	108,815	88,315	303,415	(45,211)	258,204
営業利益（は営業損失）	2,909	169	5,000	1,515	6,225	(1,775)	4,450

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,358	27,847	108,604	85,135	267,944		267,944
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,647	13,433	10,791	741	49,612	(49,612)	
計	71,005	41,280	119,395	85,876	317,556	(49,612)	267,944
営 業 費 用	66,764	40,967	115,233	88,818	311,782	(47,856)	263,926
営業利益（は営業損失）	4,241	313	4,162	2,942	5,774	(1,756)	4,018

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営 業 費 用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益（は営業損失）	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,613 百万円、前中間連結会計期間 1,729 百万円、前連結会計年度 3,207 百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 柴田 正昭

TEL (03)5461-9333

決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	119,837	7.3	2,420	44.0	1,316	31.8
12年 9月中間期	129,298	17.6	4,322	-	1,929	-
13年 3月期	259,894	8.2	9,121	597.9	3,751	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,493	79.0	4.59
12年 9月中間期	1,392	-	2.67
13年 3月期	16,555	-	31.09

(注) 13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 543,343,369 株 12年 9月中間期 521,667,133 株 13年 3月期 532,508,751 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	
12年 9月中間期	0.00	
13年 3月期		0.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円0銭
 特別配当 0円0銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	330,958	78,184	23.6	143.89
12年 9月中間期	358,318	93,924	26.2	172.86
13年 3月期	340,254	75,976	22.3	139.83

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 543,346,115 株 12年 9月中間期 543,350,370 株 13年 3月期 543,350,370 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	235,000	1,500	2,000	0.00 ~ 2.00	0.00 ~ 2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円68銭

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成12年9月30日)
(資 産 の 部)				
流動資産	141,183	146,321	5,138	142,745
現金・預金	11,984	8,144	3,840	7,550
受取手形	37,280	40,787	3,506	42,668
売掛金	50,979	55,074	4,094	51,591
たな卸資産	28,173	28,334	161	25,404
その他の流動資産	16,114	17,128	1,013	18,961
貸倒引当金	3,349	3,147	202	3,432
固定資産	189,775	193,932	4,157	215,572
有形固定資産	105,485	106,377	891	109,442
建物	20,850	20,969	119	23,436
機械装置	30,765	30,944	179	32,391
土地	36,440	36,462	21	37,104
その他の有形固定資産	17,428	18,000	571	16,510
無形固定資産	945	1,014	68	1,079
投資等	83,343	86,541	3,197	105,050
投資有価証券	16,982	17,460	477	20,789
関係会社株式	50,328	51,157	829	71,929
その他の投資	17,052	18,927	1,874	13,713
投資損失引当金	60	-	60	-
貸倒引当金	959	1,003	43	1,382
資 産 合 計	330,958	340,254	9,296	358,318

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成12年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	157,106	154,450	2,656	131,350
支 払 手 形	16,825	20,255	3,430	19,238
買 掛 金	28,137	32,920	4,782	30,317
短期借入金	58,964	57,248	1,716	55,613
一年内償還社債	37,000	25,000	12,000	10,000
その他の流動負債	16,178	19,025	2,847	16,180
固定負債	95,667	109,827	14,160	133,043
社 長 期 借 入 債	49,000	57,000	8,000	77,000
退職給付引当金	38,248	44,182	5,934	41,591
その他の固定負債	6,761	6,751	9	8,487
	1,657	1,893	236	5,964
負債合計	252,773	264,278	11,504	264,393
(資本の部)				
資本金	39,084	39,084	-	39,084
法定準備金	36,891	46,679	9,787	46,679
資 本 準 備 金	36,891	44,623	7,731	44,623
利益準備金	-	2,055	2,055	2,055
剰余金又は欠損金()	2,493	9,787	12,280	8,160
任 意 積 立 金	-	6,441	6,441	6,441
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	2,493	16,229	18,722	1,719
(うち中間純利益又は 当期純損失())	(2,493)	(16,555)	(19,048)	(1,392)
その他有価証券評価差額金	284	-	284	-
自己株式	0	-	0	-
資 本 合 計	78,184	75,976	2,207	93,924
負債及び資本合計	330,958	340,254	9,296	358,318

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前年中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	増 減 (印減少)	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	119,837	129,298	9,461	259,894
営業費用	105,249	111,879	6,630	225,154
販売費及び一般管理費	12,167	13,095	928	25,618
営業利益	2,420	4,322	1,902	9,121
(営業外損益の部)				
営業外収益	3,015	3,678	663	5,720
受取利息及び配当金	1,624	2,372	748	2,912
その他の営業外収益	1,391	1,306	85	2,808
営業外費用	4,119	6,072	1,953	11,089
支払利息	1,799	1,824	25	3,723
過年度退職給付費用	523	1,815	1,292	2,997
その他の営業外費用	1,796	2,432	635	4,368
経常利益	1,316	1,929	612	3,751
(特別損益の部)				
特別利益	3,069	1,372	1,697	12,050
関係会社株式売却益	2,200	-	2,200	272
固定資産売却益	869	888	19	11,294
投資有価証券売却益	-	484	484	484
特別損失	489	2,105	1,615	32,308
関係会社株式評価損	489	-	489	16,952
特別退職金	-	1,734	1,734	2,188
休止費用	-	370	370	871
固定資産除却損	-	-	-	4,471
関係会社株式為替換算差損	-	-	-	4,007
投資有価証券評価損	-	-	-	3,817
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	3,896	1,196	2,699	16,505
法人税、住民税及び事業税	40	40	-	80
法人税等調整額	1,363	236	1,599	30
中間純利益又は 当期純損失()	2,493	1,392	1,100	16,555
前期繰越利益	-	326	326	326
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	2,493	1,719	773	16,229

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | 個別法に基づく原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | 移動平均法に基づく原価法 |
2. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))
また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
構築物 3～60年
機械装置 2～22年 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 |
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)については、前期に一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額(1,867百万円)以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 投資損失引当金 | 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 |
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っておりません。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------------------------------|--|
| (通貨関連) | |
| ヘッジ手段...為替予約取引 | |
| ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 | |
| (金利関連) | |
| ヘッジ手段...金利スワップ取引 | |
| ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利 | |
| (商品関連) | |
| ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 | |
| ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引 | |
- ヘッジ方針
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

8. 中間期における税額計算の方法

中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。

(追加情報)

自己株式

当中間期から自己株式の表示方法について、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令76号)附則第3条ただし書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用しております。この結果、従来、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、投資有価証券が284百万円減少し、その他有価証券評価差額金が284百万円計上されております。

(貸借対照表に関する注記)

	当中間期(平成13年9月30日)	前期(平成13年3月31日)	前年中間期(平成12年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	178,784 百万円	175,977 百万円	178,780 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	69,457 百万円	67,662 百万円	70,440 百万円
担保付債務			
借入金	15,994 百万円	17,178 百万円	18,517 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	23,653 百万円	24,409 百万円	24,776 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(5,463 百万円)	(5,511 百万円)	(5,539 百万円)
保証類似行為	17,635 百万円	12,926 百万円	12,015 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間期、前期及び前年中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間期(平成13年9月30日)	前期(平成13年3月31日)	前年中間期(平成12年9月30日)
受取手形	4,417 百万円	4,708 百万円	4,769 百万円
支払手形	3,399 百万円	3,009 百万円	3,411 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,205 百万円	4,373 百万円	8,885 百万円
無形固定資産	129 百万円	151 百万円	304 百万円

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)			前期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			前年中間期 (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	機械装置	35	20	15	46	27	19	106	90
その他の 有形固定資産	529	326	202	638	408	229	682	434	248
無形固定資産	22	11	10	7	0	6	-	-	-
合計	587	358	229	692	436	255	789	524	264

	当中間期(平成13年9月30日)	前期(平成13年3月31日)	前年中間期(平成12年9月30日)
未経過リース料 期末残高相当額	230百万円	269百万円	277百万円
(うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	104百万円 63百万円 57百万円 3百万円	128百万円 177百万円 161百万円 11百万円	133百万円 91百万円 83百万円 5百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期(平成13年9月30日)	前期(平成13年3月31日)	前年中間期(平成12年9月30日)
未経過リース料 (うち、1年内	16百万円 8百万円	18百万円 9百万円	13百万円 8百万円)

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	536百万円	21百万円

前期(平成13年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	562百万円	48百万円

前年中間期(平成12年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,042百万円	649百万円	392百万円